

	非該当	チェック項目	取組レベル	具体的な取組 (県などの取得認証があれば、併せて記載してください。)	主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目																							
					1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17							
32		【地域への配慮】 ・自社事業が地域に与える影響を把握し適切に対応している	基本	地域の維持修繕に関わる工事について、県と契約している地域に根差した企業を目指し、地域の方の声を大切にし、貢献に努めている(地域の草刈り等)				4									9		11	12			14	15			17	
33		【社会貢献活動】 ・寄付、ボランティアなど社会貢献活動に積極的に取り組んでいる	チャレンジ	地域の防災活動に参加している 消防団協力事業所(総務省消防庁)の認定を受けている				4												11				14	15			17
34		【地域資源】 ・地域資源を積極的に利用(地消地産、地産外商)している	チャレンジ	長野県産材の資材利用に努めている 協力業者(取引先)は地元企業を優先して選定している													8	9		11	12	13						
35		【内部管理体制】 ・経営理念及び経営目標を社内で共有している	基本	経営者が理念を持ち、適時、経営理念、経営目標を社員に説明し、共有している														8	9									17
36		【法令遵守】 ・法令遵守の考えが社内に浸透し、法令を確実に遵守する体制・仕組みを構築している	基本	社内会議の場等を通じて、必要あることに重要性を社員に周知している																								16
37		【組織体制】 ・企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対応する担当、専門部署などの体制を整備している	基本	責任者(担当役員)が、企業活動が社会・環境に及ぼす影響について調査、情報収集を行っている																								16
38		【ステークホルダーとの対話】 ・ステークホルダー(※)との対話により、自社の活動がステークホルダーに及ぼす影響を把握し、適切に対応している(※利害関係者:消費者、投資家等及び社会全体)	基本	ステークホルダーと対話し、自社活動の影響を把握し適切に対応している																							16	17
39		【リスクマネジメント】 ・リスクを特定、評価し、マネジメントするプロセスを整備している	チャレンジ	現場サイトでリスクの洗い出しをし評価をしたうえで適切な対応をしている																								16
40		【社会的責任】 ・CSR(Corporate Social Responsibility:企業の社会的責任)の考えに基づき企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対して、責任を持った対応に取り組んでいる	チャレンジ	社内会議等でCSRを周知し、責任を持った対応に取り組んでいる																								16
41		【事業継続】 ・事故や災害などの発生における事業継続計画を立案している	チャレンジ	安全大会や交通安全講習等を通して、災害ゼロを目指している															9		11			13 13.1			16	
42		【事業承継】 ・事業承継に関する検討・対策を行っている	チャレンジ	事業承継に関する事項について考え検討していく														8	9									17

上記以外で設定した取組項目

独自に設定したSDGsに資する取組	具体的な取組	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17

【記載留意事項】

- ・「取組レベル」の「基本」の項目のすべてに「具体的な取組」が記載されることが登録の必須条件となります。なお、今回の宣言に合わせて、今後、取り組む予定のものにあっても「具体的な取組」を記載いただければ登録が可能です。(今後、取り組むものについては、「具体的な取組」の前に【予定】と記載してください。)
- ・「非該当」欄については、「チェック項目」が事業形態上(個人事業主等)、該当しない場合にチェックし、その理由を「具体的な取組」欄に記載してください。
- ・「具体的な取組」には、チェック内容に関する具体的な取組を記載してください。

また、取組に関連する国際機関、国、県、市町村等の認証・認定等(※)を取得している場合は、その旨を併せて記載してください。

(※職場いきいきアドバンスカンパニー認証制度、信州福祉事業所認証・評価制度、えるぼし認定、森林認証制度、森林CO2吸収評価認証制度、長野県産材CO2固定量認証制度、消防団協力事業所表示制度など)